

◆ ◆ 2024 年度 共済事業にかかる認知度等調査のポイント ◆ ◆

日本共済協会は、共済事業が広く支持を得て発展するために必要な知見を求めることを目的として、2020 年度から「共済事業にかかる認知度等調査」を実施しています。

本調査では、共済・保険の利用者を含む、日本在住の 20～60 歳代の男女約 2,000 人を対象とし、生活・消費における価値観、共済・保険の加入状況や助け合いにかかる意識等を調査しています。

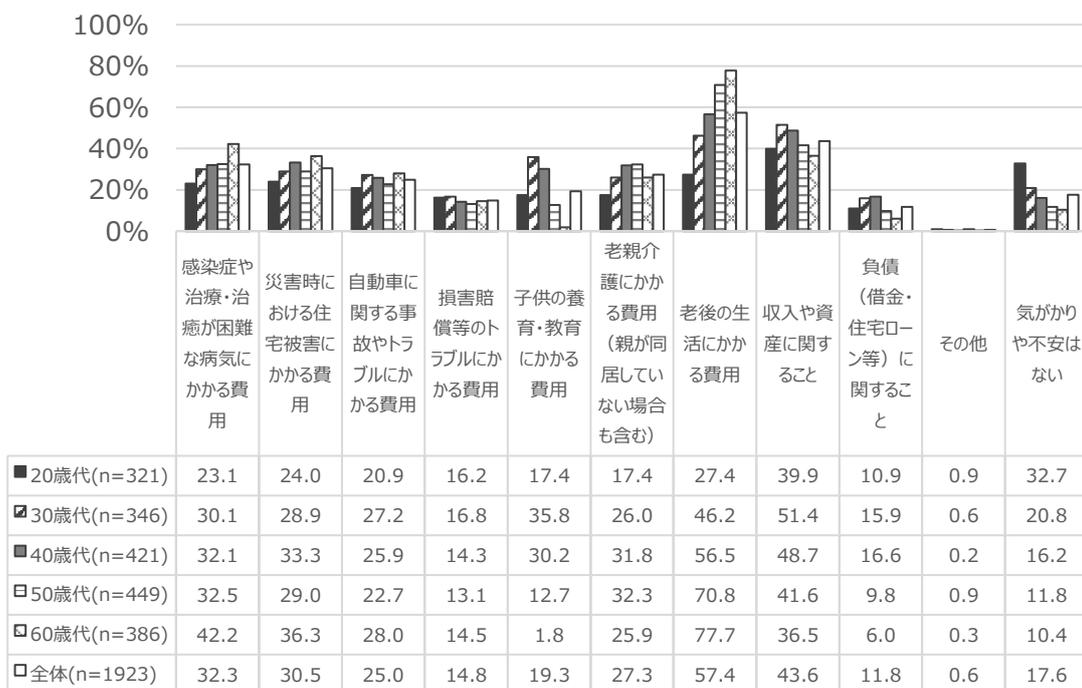
2024 年度調査の結果における主なポイントを次のとおりご紹介します。

1. 日常生活での気がかりや不安

日常生活における気がかりや不安に思うことについて、全体で見ると、「老後の生活にかかる費用」が 57.4%と最も高く、次いで「収入や資産に関すること」43.6%、「感染症や治療・治癒が困難な病気にかかる費用」32.3%の順となっている（図表 1）。

年代別にみると、20～30 歳代では「収入や資産に関すること」（20 歳代 39.9%、30 歳代 51.4%）、40～60 歳代では「老後の生活にかかる費用」（40 歳代 56.5%、50 歳代 70.8%、60 歳代 77.7%）が最も高い割合を示している。また、「子供の養育・教育にかかる費用」は、30 歳代が 35.8%、40 歳代が 30.2%と他の年代と比較して高い割合を示している。

◆ 図表 1 日常生活での気がかりや不安（複数選択）

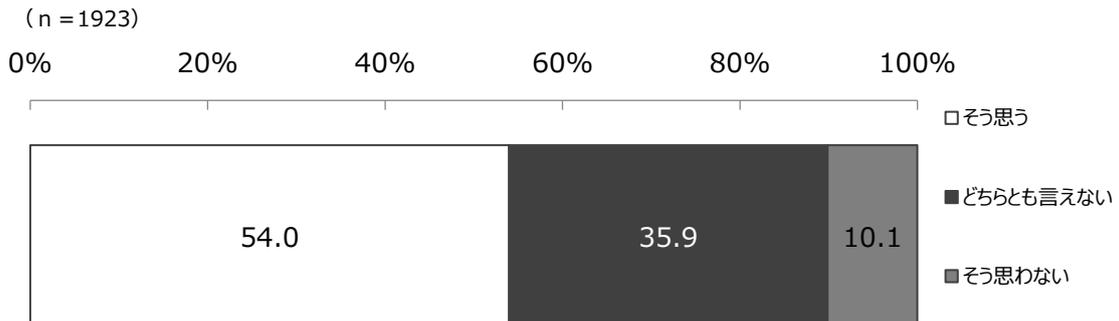


2. 助け合いの重要性の認識等

(1) 助け合いの重要性の認識

助け合いが自分にとって重要であるかについては、「そう思う」が54.0%、「どちらとも言えない」が35.9%、「そう思わない」が10.1%となっている（図表2）。

◆ 図表2 助け合いの重要性

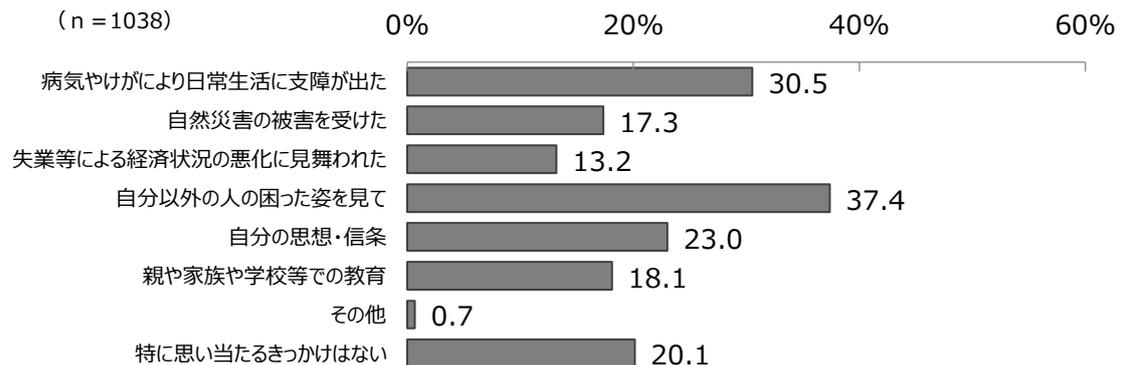


(2) 助け合いが重要と考えたきっかけ

助け合いが重要であると回答した人に、さらに、助け合いが重要だと考えたきっかけを聞いた。

「自分以外の人の困った姿を見て」が37.4%と最も高く、次いで「病気やけがにより日常生活に支障が出た」が30.5%となっている（図表3）。

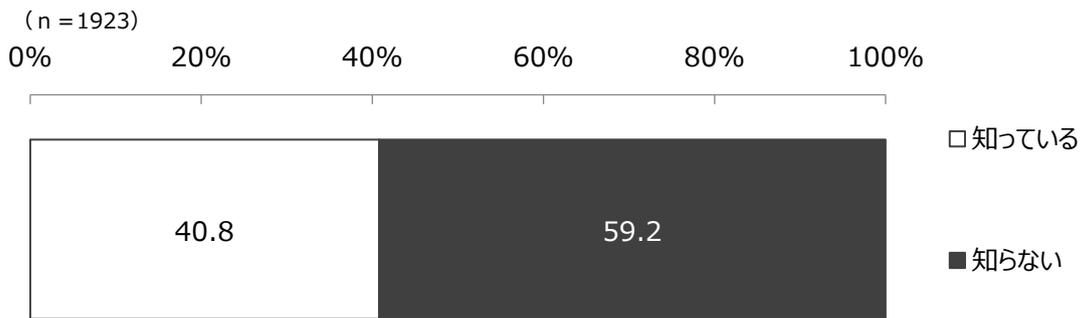
◆ 図表3 助け合いが重要だと考えたきっかけ（複数選択）



3. 共済加入には組合員であることが必要との認知

共済に加入する際には原則として組合員であることが必要であることを知っているかについては、「知っている」が40.8%、「知らない」が59.2%となっている（図表4）。

◆ 図表4 共済加入には組合員であることが必要だと知っているか



4. 共済・保険の加入経験と契約検討の際に重視した情報等

(1) 共済・保険の加入経験の有無

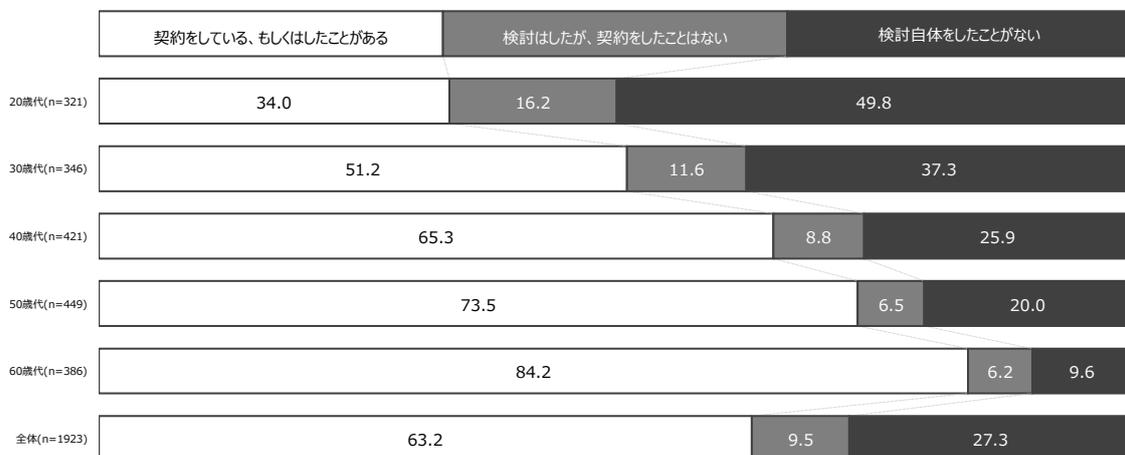
これまでに共済・保険の契約をしたことがあるかという契約経験の有無、また、契約をしたことがない人については加入の検討をしたことがあるかという検討経験の有無を聞いた。

全体で見ると、「契約をしている、もしくはしたことがある」が63.2%、「検討はしたが、契約をしたことはない」が9.5%、「検討自体をしたことがない」が27.3%となっている（図表5）。

年代別にみると、契約の経験があると回答した人の割合は、年代が上がるごとに増加している。

◆ 図表5 共済・保険の加入経験の有無

(単位：%)



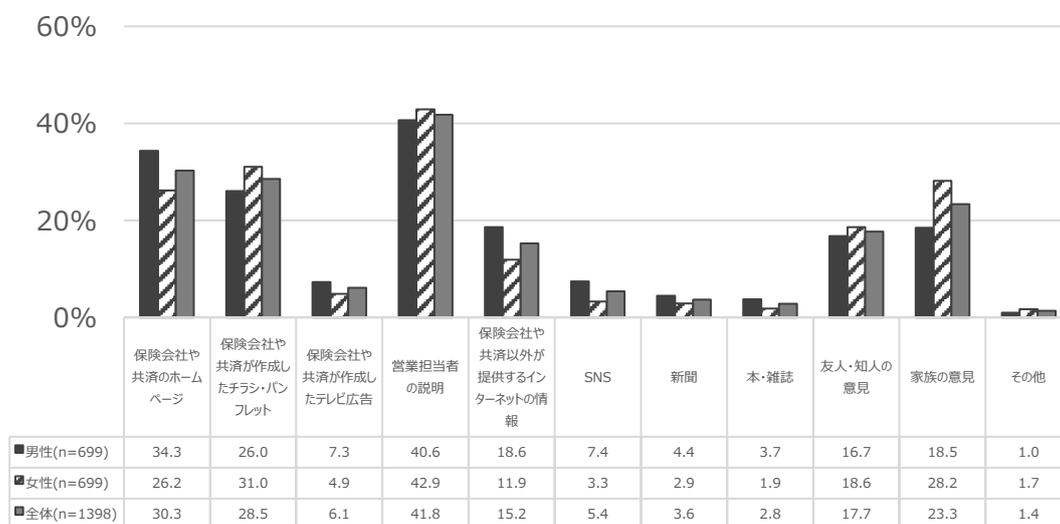
(2) 契約検討時に重視した情報

共済・保険の契約をしたことがある人および契約の検討をしたことがある人に、契約を検討した際に重視した情報を聞いた。

全体で見ると、「営業担当者の説明」が41.8%と最も高く、次いで「保険会社や共済のホームページ」30.3%、「保険会社や共済が作成したチラシ・パンフレット」28.5%、の順となっている（図表6）。

性別にみると、「保険会社や共済のホームページ」は男性が34.3%と女性より8.1ポイント高く、「家族の意見」は女性が28.2%と男性より9.7ポイント高くなっている。

◆ 図表6 共済・保険の契約検討時に重視した情報（複数選択）

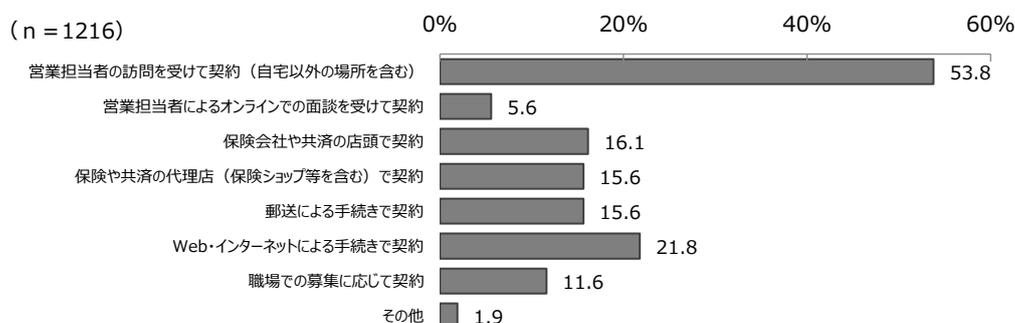


(3) 共済・保険の契約をした場面

共済・保険の契約をしたことがある人に、これまでに契約をした場面を聞いた。

「営業担当者の訪問を受けて契約」が53.8%と最も高く、次いで「Web・インターネットによる手続きで契約」が21.8%となっている（図表7）。

◆ 図表7 共済・保険の契約場面（複数選択）



5. 契約している共済・保険商品への考え

共済・保険の契約をしたことがある人へ、実際に契約している共済・保険のうちの最も新しい契約（すべて解約した場合は最後に解約した契約）についての考えを聞いた（図表8）。

「1.生活の安心を守るのに有効である」と思うかについては、「思う・やや思う」を合わせて68.6%、「どちらとも言えない」が25.0%、「あまり思わない・思わない」を合わせて6.4%となっている。

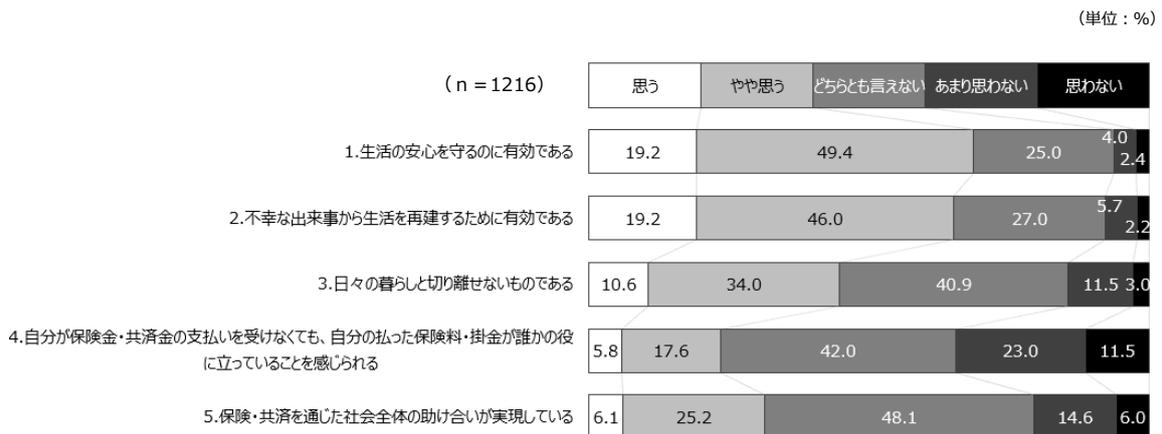
「2.不幸な出来事から生活を再建するために有効である」と思うかについては、「思う・やや思う」を合わせて65.2%、「どちらとも言えない」が27.0%、「あまり思わない・思わない」を合わせて7.9%となっている。

「3.日々の暮らしと切り離せないものである」と思うかについては、「思う・やや思う」を合わせて44.6%、「どちらとも言えない」が40.9%、「あまり思わない・思わない」を合わせて14.5%となっている。

「4.自分が保険金・共済金の支払いを受けなくても、自分の払った保険料・掛金が誰かの役に立っていると感じられる」と思うかについては、「思う・やや思う」を合わせて23.4%、「どちらとも言えない」が42.0%、「あまり思わない・思わない」を合わせて34.5%となっている。

「5.保険・共済を通じた社会全体の助け合いが実現している」と思うかについては、「思う・やや思う」を合わせて31.3%、「どちらとも言えない」が48.1%、「あまり思わない・思わない」を合わせて20.6%となっている。

◆ 図表8 共済・保険商品への考え



6. 共済・保険を契約したことで周囲に安心を与えられたと感じるか

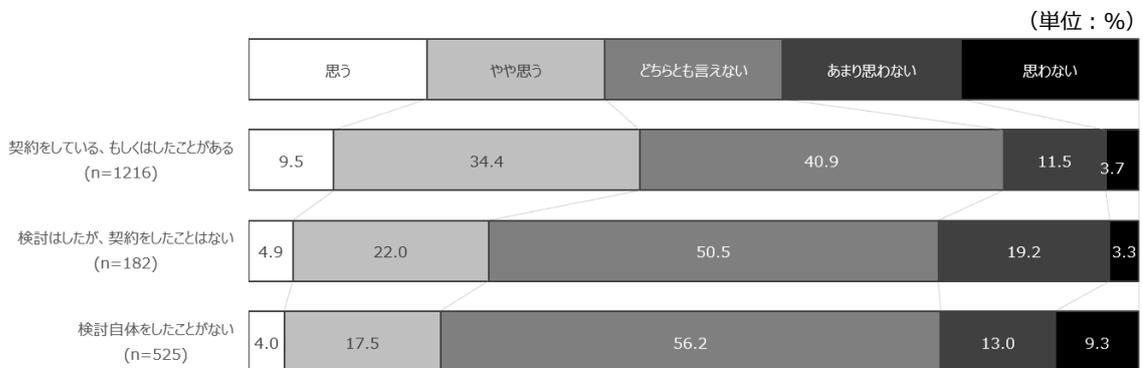
共済・保険の契約をしたことがある人へ、共済・保険の商品を契約したことで、自分の周囲に安心を与えられたと感じられるかについて自己評価を聞いた。また、契約をしたことがない人についてはイメージを聞いた（図表9）。

共済や保険の契約をした経験がある人（「契約をしている、もしくはしたことがある」）については、「思う・やや思う」を合わせて43.9%、「どちらとも言えない」が40.9%、「あまり思わない・思わない」を合わせて15.2%となっている。

共済や保険の契約をした経験がない人のうち、加入の検討をしたことがある人（「検討はしたが、契約をしたことはない」）については、「思う・やや思う」を合わせて26.9%、「どちらとも言えない」が50.5%、「あまり思わない・思わない」を合わせて22.5%となっている。

また、検討自体をしたことがない人については、「思う・やや思う」を合わせて21.5%、「どちらとも言えない」が56.2%、「あまり思わない・思わない」を合わせて22.3%となっている。

◆ 図表9 共済・保険の契約により、自分の周囲に安心を与えられたと感じられるか



■調査概要

調査名：2024年度 共済事業にかかる認知度等調査

調査期間：2024年12月2日～12月3日

調査方法：公益財団法人日本生産性本部によるインターネット調査（楽天インターネット株式会社の所有モニターに対する調査）

調査対象：20歳～69歳の男女（日本在住者）とし、性別、年齢別（10歳ごと）、都道府県別に、国勢調査（2020年）の人口構成比に基づき比率配分

有効回答者数：1,923人